

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月26日

計画の名称	各務原市地域住宅等整備計画（各務原市地域住宅計画）（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度～平成31年度（1年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	各務原市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>各務原市内に公的賃貸住宅について、耐震改修など既存ストックの改善により安全性を向上させ、市民が安心できる良好な住環境を形成する。（地域住宅計画）</li> <li>高齢者の安全に配慮した住環境の向上を図る。（地域住宅計画）</li> </ul>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	882	A	882	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26当初	H28末	H31末
1	各務原市内における、公的賃貸住宅の耐震化率を、現状の82%から87%まで向上させる。（地域住宅計画） （耐震化率）=（耐震性が確保された戸数）/（全戸数）（%） 公的賃貸住宅の全戸数：2451戸	82%	%	87%
2	中層の改良住宅のEV設置率を現状の0%から33%まで向上させる（地域住宅計画） （EV設置率）=（EV設置された戸数）/（改良住宅全戸数）（%）	0%	%	33%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
本計画は平成26年度～平成31年度の6か年計画であり、定量的指標及び事業費は6か年分を記載している。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	各務原市	直接	各務原市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	補強計画・耐震改修等(2団地8棟260戸)	各務原市						733	-	策定済	
	A15-002	住宅	一般	各務原市	直接	各務原市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	EV設置(2団地8棟260戸)	各務原市						149	-	策定済	
												小計						882		
												合計						882		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
建築指導課長を総括監督員、住宅係長を主任監督員、及び一般監督員を置き、設計・監理業務受注者と協力し設計・工事の管理に努める。	平成26年度～平成31年度
	公表の方法
	市ウェブサイトにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	雄飛ヶ丘第2住宅A棟・B棟・C棟の耐震補強工事が完了し、公的賃貸住宅の耐震化率が87%に向上した。 雄飛ヶ丘第2住宅A棟・B棟・C棟のEV設置が完了し、中層の改良住宅のEV設置率が33%に向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	耐震化率の向上により、ランニングコストが軽減される。 EV設置により、入居率の向上が期待される。
特記事項（今後の方針等）	
公的賃貸住宅の耐震化率を100%に向上させる。 中層の改良住宅のEV設置率を100%に向上させる。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	公的賃貸住宅の耐震化率	
	最終目標値	87%
	最終実績値	87%
2	中層の改良住宅のEV設置率	
	最終目標値	33%
	最終実績値	33%